



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社 大垣共立銀行
 コード番号 8361 URL <http://www.okb.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 土屋 嶠
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 境 敏幸
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名

TEL 0584-74-2111

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	86,082	△9.0	8,034	△60.0	7,404	△38.5
29年3月期第3四半期	94,625	3.3	20,104	△1.9	12,049	△9.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 14,674百万円 (47.4%) 29年3月期第3四半期 9,949百万円 (7.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	177.24	177.06
29年3月期第3四半期	346.54	346.12

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,844,421	315,727	5.2
29年3月期	5,692,484	303,971	5.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 304,893百万円 29年3月期 293,700百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
30年3月期	—	3.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	35.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の期末配当については、当該株式併合の影響を考慮した1株当たり期末配当金を記載し、年間配当金の合計は「—」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,700	△7.0	10,300	△50.8	9,500	△21.8	227.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	41,831,897 株	29年3月期	41,831,897 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	57,999 株	29年3月期	61,877 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	41,774,104 株	29年3月期3Q	34,769,833 株

（注）平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算出しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象	7
3. 四半期決算補足説明資料	8
(1) 損益の状況【単体】	8
(2) 貸出金等の状況	9
(3) 自己資本比率（国内基準）	10
(4) 有価証券の評価損益	11
(5) 預金・貸出金等の状況【単体】	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな回復が続いています。

個人消費は、雇用環境の着実な改善をうけて所得が増加傾向にあることから持ち直しの動きが続いています。設備投資は、企業収益の改善、人手不足を背景とした省力化投資への需要などにより緩やかに増加しています。住宅投資は、貸家の着工戸数の減少が続いていることもあり弱含んでいます。また、輸出は、海外経済の回復が持続していることから、前年と比べ増加が続いています。

当行グループの主要な営業地域である東海地方の経済におきましては、主要産業である自動車産業は、新型車投入効果により国内生産は引続き堅調に推移しています。また、10月に日銀が公表した地域経済報告では、当地域の景気について平成19年4月以来、10年半ぶりに「拡大している」との判断が示されました。

金融環境を振り返りますと、為替は1ドル110円台前半で安定して推移しました。日経平均株価は11月に平成4年1月以来約26年ぶりの高値をつけ、年末終値も22,764円と6年連続で上昇して取引を終えました。また、長期金利は、日銀の金融政策により引続き0%程度で推移しました。

このような金融経済環境のもと、当行グループは、中期経営計画『V e r y O K B』（計画期間：平成28年4月～平成31年3月）に基づき、地域の課題解決型「総合サービス業」を目指し、「O K Bブランドの確立」を重点テーマに掲げ、本部・営業店・グループ会社が一丸となり積極的に業務を展開しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、経常利益80億34百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益74億4百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における財政状態につきましては、総資産が5兆8,444億21百万円（対前期末比1,519億37百万円増加）、純資産が3,157億27百万円（対前期末比117億56百万円増加）となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金3兆9,916億71百万円（対前期末比1,402億15百万円増加）、有価証券1兆4,752億94百万円（対前期末比166億18百万円増加）及び預金等4兆9,900億95百万円（対前期末比1,414億3百万円増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月10日に「平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算短信」にて公表しました、平成30年3月期通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	196,665	186,966
コールローン及び買入手形	6,066	4,932
買入金銭債権	3,795	4,433
商品有価証券	907	585
有価証券	1,458,676	1,475,294
貸出金	3,851,456	3,991,671
外国為替	6,123	6,091
リース債権及びリース投資資産	61,551	63,633
その他資産	58,549	63,955
有形固定資産	36,721	36,117
無形固定資産	11,334	10,492
退職給付に係る資産	1,465	1,455
繰延税金資産	2,076	1,890
支払承諾見返	25,478	24,138
貸倒引当金	△28,370	△27,222
投資損失引当金	△15	△15
資産の部合計	5,692,484	5,844,421
負債の部		
預金	4,764,039	4,924,659
譲渡性預金	84,653	65,436
コールマネー及び売渡手形	29,236	31,144
債券貸借取引受入担保金	221,340	183,692
借入金	159,236	192,094
外国為替	649	307
社債	15,000	15,000
その他負債	61,231	67,904
賞与引当金	1,837	36
退職給付に係る負債	8,824	2,715
役員退職慰労引当金	20	27
睡眠預金払戻損失引当金	204	198
ポイント引当金	893	997
繰延税金負債	13,471	18,014
再評価に係る繰延税金負債	2,394	2,326
支払承諾	25,478	24,138
負債の部合計	5,388,512	5,528,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	37,834	37,834
利益剰余金	150,875	155,504
自己株式	△231	△215
株主資本合計	235,251	239,897
その他有価証券評価差額金	52,143	59,608
繰延ヘッジ損益	9,100	7,842
土地再評価差額金	3,054	2,899
退職給付に係る調整累計額	△5,850	△5,354
その他の包括利益累計額合計	58,448	64,996
新株予約権	126	126
非支配株主持分	10,145	10,706
純資産の部合計	303,971	315,727
負債及び純資産の部合計	5,692,484	5,844,421

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
経常収益	94,625	86,082
資金運用収益	43,457	44,539
(うち貸出金利息)	30,030	29,335
(うち有価証券利息配当金)	10,889	12,618
役務取引等収益	12,252	11,615
その他業務収益	9,639	2,820
その他経常収益	29,276	27,107
経常費用	74,521	78,047
資金調達費用	4,669	5,180
(うち預金利息)	1,942	1,529
役務取引等費用	6,927	6,851
その他業務費用	438	1,082
営業経費	37,103	39,244
その他経常費用	25,382	25,687
経常利益	20,104	8,034
特別利益	—	3,347
固定資産処分益	—	101
退職給付信託設定益	—	3,245
特別損失	1,366	248
固定資産処分損	82	219
減損損失	1,283	28
税金等調整前四半期純利益	18,738	11,134
法人税、住民税及び事業税	4,994	1,616
法人税等調整額	950	1,733
法人税等合計	5,945	3,349
四半期純利益	12,792	7,784
非支配株主に帰属する四半期純利益	743	379
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,049	7,404

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	12,792	7,784
その他の包括利益	△2,842	6,890
その他有価証券評価差額金	△1,836	7,651
繰延ヘッジ損益	△1,628	△1,257
退職給付に係る調整額	622	496
四半期包括利益	9,949	14,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,148	14,107
非支配株主に係る四半期包括利益	801	566

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

退職給付制度の一部改定

当行は、平成30年2月1日に、確定給付型企业年金基金制度の一部について確定拠出年金制度への移行及び給付利率の引下げを行うとともに、退職一時金制度の一部について退職一時金の増額を行っております。

移行等に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用する予定であります。

なお、本移行等に伴う影響額については現在算定中であります。

3. 四半期決算補足説明資料

※増減比較については、表上にて算出しております。

(1) 損益の状況【単体】

経常利益は、その他業務利益の減少等により前年同期比114億円減少して67億円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比46億円減少して69億円となりました。

(単位 百万円)

	平成29年3月期 第3四半期	平成30年3月期 第3四半期	比較	平成30年3月期 通期予想
	A	B	B－A	
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	51,559 (49,891)	43,966 (41,593)	△7,593 (△8,298)	
資 金 利 益	38,861	39,396	535	
役 務 取 引 等 利 益	3,497	2,832	△665	
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	9,200 (1,668)	1,737 (2,373)	△7,463 (705)	
経 費	34,950	36,915	1,965	
人 件 費	19,933	19,726	△207	
物 件 費	13,136	14,728	1,592	
税 金	1,881	2,460	579	
実 質 業 務 純 益 (注) 1	16,609	7,051	△9,558	
コ ア 業 務 純 益 (注) 2	14,941	4,677	△10,264	
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	－	△1,125	△1,125	
業 務 純 益	16,609	8,176	△8,433	10,500
臨 時 損 益	1,620	△1,442	△3,062	
② 不 良 債 権 処 理 額	1	1,739	1,738	
貸 出 金 償 却	1	0	△1	
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	－	1,739	1,739	
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	20	－	△20	
④ 償 却 債 権 取 立 益	0	－	△0	
株 式 等 関 係 損 益	2,475	1,136	△1,339	
株 式 等 売 却 益	2,740	1,173	△1,567	
株 式 等 売 却 損	172	37	△135	
株 式 等 償 却	93	－	△93	
そ の 他 臨 時 損 益	△873	△839	34	
経 常 利 益	18,230	6,734	△11,496	9,000
特 別 損 益	△1,365	3,059	4,424	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	16,864	9,793	△7,071	
税 金 費 用 (注) 3	5,309	2,881	△2,428	
四 半 期 純 利 益	11,554	6,911	△4,643	9,000
(与信関係費用(①+②-③-④))	(△19)	(614)	(633)	

注1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

3. 「税金費用」には、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計額を記載しております。

(2) 貸出金等の状況

◆リスク管理債権

【単体】

(単位 億円、%)

	平成29年12月末			平成29年9月末	平成28年12月末
		29年9月末比	28年12月末比		
破綻先債権額	43	27	△17	16	60
延滞債権額	521	△34	△53	555	574
3カ月以上延滞債権額	0	0	△1	0	1
貸出条件緩和債権額	180	△15	△16	195	196
合 計	746	△22	△86	768	832
貸出金残高	40,099	452	1,638	39,647	38,461
貸出金残高比率	1.86	△0.07	△0.30	1.93	2.16

(参考) 部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は下記のとおりであります。

(単位 億円、%)

	平成29年12月末			平成29年9月末	平成28年12月末
		29年9月末比	28年12月末比		
破綻先債権額	4	△1	△7	5	11
延滞債権額	495	△14	△31	509	526
3カ月以上延滞債権額	0	0	△1	0	1
貸出条件緩和債権額	180	△15	△16	195	196
合 計	681	△30	△54	711	735
貸出金残高	40,034	444	1,670	39,590	38,364
貸出金残高比率	1.70	△0.09	△0.21	1.79	1.91

【連結】

(単位 億円、%)

	平成29年12月末			平成29年9月末	平成28年12月末
		29年9月末比	28年12月末比		
破綻先債権額	43	27	△17	16	60
延滞債権額	522	△34	△53	556	575
3カ月以上延滞債権額	0	0	△1	0	1
貸出条件緩和債権額	180	△15	△16	195	196
合 計	747	△22	△86	769	833
貸出金残高	39,916	452	1,637	39,464	38,279
貸出金残高比率	1.87	△0.07	△0.30	1.94	2.17

◆金融再生法開示債権

【単体】

(単位 億円、%)

	平成29年12月末	29年9月末比	28年12月末比	平成29年9月末	平成28年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	125	14	△33	111	158
危険債権	447	△21	△37	468	484
要管理債権	181	△15	△17	196	198
合計	754	△21	△85	775	839
総与信に占める割合	1.86	△0.07	△0.30	1.93	2.16

注1. 記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

2. 自己査定結果に基づいた債務者区分により算出しております。

(3) 自己資本比率(国内基準)

「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<http://www.okb.co.jp>) に掲載しております。

【連結】

(単位 百万円、%)

(参考)(単位 百万円、%)

	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年9月末
自己資本比率	9.66	9.61	9.85
自己資本の額	272,556	266,714	274,988
リスク・アセット	2,818,829	2,773,102	2,790,897
総所要自己資本額	112,753	110,924	111,635

【単体】

(単位 百万円、%)

(参考)(単位 百万円、%)

	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年9月末
自己資本比率	9.19	9.09	9.38
自己資本の額	251,740	245,485	254,468
リスク・アセット	2,737,137	2,700,245	2,712,325
総所要自己資本額	109,485	108,009	108,493

(4) 有価証券の評価損益

【連結】

(単位 億円)

	平成29年12月末			平成29年9月末			平成28年12月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1	1	0	1	1	0	2	2	0
その他の有価証券	849	926	76	792	856	64	792	864	71
株式	762	766	3	688	692	3	636	639	3
債券	117	132	15	122	141	19	178	196	17
その他	△30	27	57	△18	22	41	△22	28	50
合計	851	927	76	794	858	64	794	866	71

【単体】

(単位 億円)

	平成29年12月末			平成29年9月末			平成28年12月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有価証券	831	908	76	776	840	64	780	852	71
株式	744	748	3	672	676	3	623	627	3
債券	117	132	15	122	141	19	178	196	17
その他	△30	27	57	△18	22	41	△22	28	50
合計	831	908	76	776	841	64	780	852	71

(5) 預金・貸出金等の状況【単体】

◆預金・貸出金の残高

(単位 億円)

	平成29年12月末			平成29年9月末	平成28年12月末
		29年9月末比	28年12月末比		
預金等	50,124	781	1,545	49,343	48,579
うち個人預金	35,783	733	1,008	35,050	34,775
貸出金	40,099	452	1,638	39,647	38,461
うち消費者ローン	14,877	312	1,202	14,565	13,675

注. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

◆個人預り資産の状況

(単位 億円)

	平成29年12月末			平成29年9月末	平成28年12月末
		29年9月末比	28年12月末比		
投資信託	1,371	△31	△134	1,402	1,505
生命保険	4,125	47	256	4,078	3,869
公共債	316	△13	△100	329	416
外貨預金	231	0	11	231	220
合計	6,044	2	32	6,042	6,012

以 上